⑷　納入期限　平成22年３月10日
⑸　納入場所　電子航法研究所
⑹　入札方法　上記の件名の他納入に要する諸費用を含めた額で行う。
　入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人電子航法研究所契約事務取扱細則第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑶　官庁（国土交通省航空局）から指名停止を受けている期間中に該当しない者
３　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書を平成21年10月７日17時00分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された申請書の審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―23　電子航法研究所総務課契約係　吉富康之　電話0422―41―3476
⑵　入札説明書の交付方法　平成21年10月７日まで、電子航法研究所ウェブサイト上にて交付する。http://www.enri.go.jp/news/nyusatu/nyusatu_choutatsu.htm
⑶　入札書の受領期限　平成21年10月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成21年10月21日14時30分　電子航法研究所本館２階
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定価格制限の範囲内で入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRASAWA Chikayoshi President of Electronic Navigation Research Institute
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Signal Processing Equipment for Optically Connected Passive Surveillance System, 1 set
⑷　Delivery period : by 10 March, 2010
⑸　Delivery place : Electronic Navigation Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Have Grade A or B in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007・2008・2009.
②　have proven to have actually manufactured the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
③　Not come under nomination suspension by Japanese government office (Civil Aviation Bureau).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　20 October, 2009.
⑻　Contact point for the notice : YOSHITOMI Yasuyuki, Contract section, General Affairs Division, Electronic Navigation Research Institute, 7―42―23, Jindaijihigashimachi Chofu-shi, Tokyo 182―0012 Japan. TEL 0422―41―3476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月31日
独立行政法人都市再生機構東日本支社
支社長　根岸　　尚
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
　本入札は、分譲住宅建替え事業にかかる再建建物のうち従前権利者が取得する棟（以下「権利床棟」という。）の建設工事の請負並びに権利床棟のうち従前権利者が取得しなかった区分所有建物（建物の共用部分の共有持分及び敷地の共有持分を含む。以下「権利床棟保留床」という。）の譲受及び保留床棟の敷地（保留床棟の敷地利用権に相当する敷地の共有持分をいう。以下「保留床棟敷地共有持分」という。）の譲受によるものとする。
１　民間事業者の業務概要
⑴　品目分類番号　51、不動産の譲受
⑵　件名　牟礼団地分譲住宅建替え事業民間事業者公募
⑶　所在地　東京都三鷹市牟礼六丁目の一部
⑷　内容　以下のイに示す権利床棟保留床の譲受、以下のロに示す性能発注に係る実施設計及び建設工事（以下「工事関連業務」という。）、以下のハに示す保留床棟敷地共有持分の譲受
イ　権利床棟保留床の譲受
保留床の範囲　権利床棟のうち従前権利者が取得しない区分所有建物（建物の共用部分の共有持分及び敷地の共有持分を含む。）なお、権利床棟保留床の位置及び面積は、一括建替え決議後に実施する住戸選定の結果、確定する。
専有面積　住宅　約8,236㎡（予定）
引渡時期　平成24年12月（予定）
ロ　工事関連業務の請負
工事名　牟礼団地分譲住宅建替建設その他工事
ａ　概要：鉄筋コンクリート造　地上８階建、延べ面積約13,700㎡／住宅戸数177戸／建築・電気設備・機械設備・屋外附帯工事に係る工事一式
ｂ　工期：平成23年４月から平成24年11月まで（予定）
ハ　保留床棟敷地共有持分の譲受
全体敷地面積　約18,230㎡（予定）
共有持分　保留床棟の敷地利用権に相当する敷地の共有持分　5,655／10,000
引渡時期　平成25年10月（予定）
２　競争参加資格
　本民間事業者公募に係る入札への参加を希望する者は、次の⑴から⑷までに掲げる条件を満たす者であること（権利床棟保留床及び保留床棟敷地共有持分の譲受人と工事請負業者が異なる場合の共同での参加も可とする。）。
⑴　次のイからハに掲げる条件に該当する者でないこと（複数の者で構成する場合は、すべての者が次のイからハに掲げる条件に該当する者でないこと。）。
イ　１⑷に関する契約を締結する能力を有しない者
ロ　破産者で復権を得ない者
ハ　独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）の取引停止措置の対象者
⑵　権利床棟保留床の譲受に関して、次のイからニに掲げる条件をすべて満たしている者であること（複数の者で構成する場合は、譲受を行うすべての者が次のイからニに掲げる条件を満たしている者であること。）。
イ　権利床棟保留床を適正に譲渡又は運営できる者
ロ　権利床棟保留床の譲渡代金の支払いが確実である者
ハ　権利床棟保留床の譲受けについて監督官庁の許認可が必要な場合は、その許認可を確実に得られる者
ニ　宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第３条に規定する免許を有する者
⑶　工事関連業務に関して、⑴の条件及び次のイからルに掲げる条件をすべて満たしている者又はヲの構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、競争参加資格の確認の手続により１⑷ロに示す工事（以下「本工事」という。）に係る共同企業体としての認定を受けている者であること。